

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 謝 小建

論文題目 オバマ大統領のプラハ演説に関する社説の批判的  
ディスコース分析  
— 朝日新聞、読売新聞、毎日新聞を中心に —

### 論文審査担当者

主 査	名古屋大学教授	エドワード・ヘイグ
委 員	名古屋大学教授	河村 雅隆
委 員	愛知学院大学教授	佐々木 真

本論文は、批判的ディスコース分析と選択体系機能文法を用い、オバマ大統領のプラハ演説に関する社説（朝日新聞・読売新聞・毎日新聞）について考察したものである。3社の社説がオバマ大統領のプラハ演説をどのように論じているのかに焦点を定め、語彙の選択と文法の選択に注目しながら、「経験的な意味、対人的な意味、テキスト形成的意味」という3つの観点から分析を行っている。以下、本論文の概要および評価についてそれぞれ述べる。

## 本論文の概要

本論文は、序章、中心となる7章、終章、参考文献に、分析対象となるデータを附した構成となっている。

序章では、研究問題の設定、目的、方法、データなどを概説し、論文の構成を示している。

第1章では、本研究に関わる先行研究として、批判的ディスコース分析に関する研究、選択体系機能文法についての研究、北朝鮮報道に関する研究を取り上げ、先行研究に対する批判的な議論が行われている。

第2章では、最初に批判的ディスコース分析に関する先行研究を確認し、ディスコース、イデオロギー、権力などの関連用語が、次に選択体系機能文法における「経験的な意味、対人的意味、テキスト形成的意味」が、最後に3社の社説を分析するためにハリデー (2001) と Teruya (2007) に基づいたコーディング・システムと社説に関する分析方法が提示および吟味されている。

第3章では、オバマ大統領のプラハ演説と、それに関する朝日新聞・読売新聞・毎日新聞の社説の一般的な構造が、それぞれ詳しく分析されている。朝日新聞の社説は「広島・長崎」と「北朝鮮のミサイル発射」に焦点を当てているが、オバマ大統領がプラハ演説で「広島・長崎」に触れていないことに対し、「広島、長崎への原爆投下」という歴史的なコンテキストに言及している論説委員の意図が考察されている。また、大統領が演説の後半部で「北朝鮮のロケット発射」について「ロケット」を「ミサイル」として使用できるに示した懸念に関して、論説委員も北朝鮮による「ロケット」の発射を「ミサイル」の発射と見なしていることが論証されている。読売新聞の社説は、前半部がプラハ演説に関するコメントで、後半部が北朝鮮のミサイル問題に割かれている。特に、「北朝鮮のミサイル発射」とそれに関する「安保理の対応」が前景化され、ここでも朝日新聞の社説と同様に、北朝鮮のロケット発射は「ミサイル発射」と報道されている。毎日新聞の社説は、「広島・長崎」への原爆投下による「100万人救済説」という米国の論調に注目している点で他の2紙と異なっている。その点を指摘し、その意味も十分に考察するだけでなく、米国の論調を批判しつつもオバマ大統領による「広島・長崎」の平和式典を出席してほしいという論説委員の願望を論証している部分は、本論文のもっとも秀逸な箇所の一つである。

第4章では、「経験的な意味」を考察するため、プラハ演説に関する3社の社説が「選択体系機能文法」を通して分析されている。その結果、3紙とも「物質過程」が最も多く使われていることが、さらに、演説者としてのオバマ大統領が「発言過程」も多く使用されていることが明らかになった。3紙は、「道義的責任がある」という「所有的関係過程」を用いており、「道義的責任」という言葉が日本の論説委員にとって大きな意味を持つことがわかる。また、朝日新聞は「広島・長崎」に触

れているものの事実を簡略に述べるに留まり、米国による原爆投下に対する批判を加えていない。一方、毎日新聞では、オバマ大統領の「広島・長崎」への平和式典に出席を願っていることが、特定の動詞の使用などで読み取れる。また、朝日新聞は「強行」という言葉を使い、「ミサイル発射」による北朝鮮のイメージを否定的なものとし、それを批判しているのに対して、読売新聞も同じように「無視」という言葉を用いて北朝鮮を批判している。つまり、北朝鮮は国際社会の声を聞かないこと否定的なイメージを与えられ、さらに「中国」と「核」に加えて、当然・義務を表す助動詞「べき」という三つの言葉の関係についても分析されている。どの新聞社の社説であれ、3つのキーワードをすべて含む文はそれほど多くなかったが、いずれも核保有国であるフランスやイギリスなどには着目せず、核保有国である中国のみを取り上げており、その意図の暗示を本論文は読み取っている。日本の論説委員はみな中国による核削減を要求しており、軍備増強を進める中国が日本にとって安全保障上の脅威であるという懸念が示されているのである。3紙に関するイデオロギー上の共通点は、オバマ大統領の言う「道義的責任」を重視することや、北朝鮮のミサイル発射に対する批判にある。また、米国の「核なき世界」の政策を報道する際、朝日新聞の文 A14 では「明言した」、読売新聞の文 Y14 では「言明した」、毎日新聞の文 M1 では「言い切った」という動詞が使われているが、すべて過去時制で書かれて事実として報道されており、オバマ大統領の「核なき世界」を肯定的に捉える論説委員のイデオロギー、つまり反核イデオロギーが反映されているように読み取れる。そして、3紙のイデオロギーの相違点に関して、朝日新聞は核保有国である中国の核削減に焦点を当て、読売新聞は北朝鮮問題における安保理の役割について強調し、毎日新聞は原爆投下を正当化する論調の米国の「100万人救済説」に対する批判を展開しているが、本論文はそれらの意図を丁寧に分析している。

第5章では、対人的な意味を考察するため、3つの社説について「選択体系機能文法」を用い、分析が行われている。まず、3紙での叙法に関する使用状況の統計をとった結果、3紙とも「勧誘述語」と「願望述語」の多用が判明した。3紙の共通点は、朝日新聞の文 A5 の「オバマ大統領の核廃絶への呼びかけを受け止める」、読売新聞の文 Y10 の「オバマ大統領が核廃絶に関する成果をあげる」、毎日新聞の文 M6 の「オバマ大統領の核廃絶を評価する」といった願望叙法の使用が挙げられる。そこには3紙の論説委員の「核なき世界」を実現したいという反核イデオロギーが反映されている。相違点は、読売新聞・毎日新聞の社説と異なり、朝日新聞の文 A26 では核廃絶に向けて日本の政策も発信するという反核イデオロギーが反映されていることである。文 A26 では「核なき世界」における日本の政策を発信したいという論説委員の要望がわかるので、朝日新聞は日本が「核なき世界」においてリーダーシップを発揮することを望んでいることになる。さらに、朝日新聞の文 A3 は「広島・長崎」への原爆投下という事実に言及しているだけだが、毎日新聞の文 M12 はオバマ大統領が「広島・長崎」の原爆忌に出席することを願うだけでなく、米国の原爆投下に関する議論を展開している。毎日新聞の文 M10 では、米国が原爆投下を正当化している理由が歴史的に責任を負いたくない「からだ」と、証拠的な叙法を用いて述べられている。また、毎日新聞の文 M9 では、米国が自身の原爆使用に触れたくないことを指摘することによって、米国の批判が行われているが、毎日新聞は他の2紙と異なり、原爆投下に関する米国政府の論調を批判する

ことで、論説委員のイデオロギーが明らかにされている。

第6章は、テキスト形成的意味と意味の結束性を考察するため、佐々木 (2006)、Nanri (2004b)、龍城 (2004) を援用しながら、オバマ大統領のプラハ演説に関する3社の社説を分析している。朝日新聞の社説において注目すべき点は、「オバマ」についての「釘主題 (peg theme)」が過去時制の「明言した」、「宣言した」などであり、これらは大統領の陳述行為を事実として見ることによって、大統領を肯定的に捉えている戦略だと言える。また、「日本」についての釘主題が現在時制の「発信していきたい」などで表されており、論説委員の意見表明になっている。一方、読売新聞は「オバマ」についての釘主題が過去時制の「述べた」や「言明した」などであり、大統領の語った事実のように聞こえるので、オバマ大統領を肯定的に捉えていることがわかる。注目に値する点は、社説を通しての「北朝鮮」テーマの流れが挙げられる。この流れを提示することで、北朝鮮による挑発のイメージが醸し出される。毎日新聞は、「オバマ」についての釘主題が「表明した」「言い切った」などであり、オバマ大統領の述べた事実として報道されているが、「言い切った」という釘主題を用いることによって、オバマ大統領のことを肯定的に捉えていることがわかった。また、釘主題の「評価したい」を用い、大統領が唱道する核廃絶を肯定的に捉えているが、オバマ大統領が「広島・長崎」への訪問を望んでいることは、釘主題の「列席してほしい」によってわかる。

第7章では、佐野と丸山 (2010) の評価理論と Van Dijk (1998a) の「イデオロギー・スクエア」を応用し、分析が行われている。前半部では、分析の結果、朝日新聞では文 A6 の「強行」を使用することで北朝鮮のミサイル発射をネガティブにして批判したことや、文 A7 の「共感する」でオバマ大統領による「核なき世界」への価値観を共有していること、文 A26 の「発信していきたい」で「核なき世界」に関する日本の発信を望んでいることが考察の対象となっている。一方、読売新聞では、文 Y1 の「積極的に」を使用することでオバマ大統領の「核なき世界」を褒め称えていること、文 Y10 の「あげてもらいたい」でオバマ大統領の核廃絶への期待を提示していること、文 Y19 の「挑発を続けよう」で北朝鮮の挑発を心配していることが分析されている。毎日新聞の社説は他の2紙とは異なり、文 M14 の「ゆがめる」を使用することで過去の米国政府が主張している「100万人救済説」に対する批判が行われている。後半部では、Van Dijk (1998a) の「イデオロギー・スクエア」を応用した分析が行われている。3紙の共通点としては、「彼らの良い特性行為を抑制する」、「我々の悪い特性行為を抑制する」という2つの項目は用いられていない。また、朝日新聞は北朝鮮のミサイル発射について文 A6 のように「強行し」を用い、北朝鮮の特性行為の邪悪さを強調しており、文 A5、A24、A25、A26 では、日本がオバマ大統領の「核なき世界」を支持し、それに関する政策を発信したいという日本の特性行為の良さを強調している。さらに、文 A1、A4、A11、A14、A16、A21、A23 では、このような大統領の政策を肯定的に捉えているため、米国の特性行為の良さを強調することで、「イデオロギー・スクエア」が「イデオロギー・トライアングル」になったと主張されている。読売新聞は、北朝鮮の悪い特性行為を3回 (A3、A19、A20)、米国の良い特性行為を4回 (Y1、Y2、Y9、Y14) 強調していることで、「イデオロギー・トライアングル」になっていることがわかる。毎日新聞は、北朝鮮の邪悪さに特化していないが、米国の「100万人救済説」に力点を置いている。文 M14 では「ゆがめる」を用い、過去の米国政

府の主張である「100 万人救済説」を批判することで、米国政府の悪い特性行為を強調し、文 M1、文 M2、文 M3、文 M5、文 M6、文 M15、文 M17、文 M20 では、大統領の「核なき世界」に賛同し、オバマ政権の良い特性行為を強調している。毎日新聞の社説でも「イデオロギー・トライアングル」になったことがわかる。

終章では、上述した選択体系機能文法による分析結果を踏まえ、プラハ演説に関する3社の社説の特徴と問題点がまとめられている。その上で、研究の限界および将来への課題が示されている。

## 本論文の評価

本論文の価値は、第一に、Teruya (2007) の選択体系機能文法を応用しながら、日本語の社説テキストを分析した点にある。本論文は、Teruya (2007) に基づき、経験的意味や対人的意味などから、朝日新聞・読売新聞・毎日新聞の社説に対して、細かい言語学的分析が行われている。付録で示されている選択体系機能文法による日本語テキストのコーディングや、社説テキストに対する分析などは日本語選択体系機能文法の分野に携わる研究者に一種の実例に関する分析手法を提供できるといえるだろう。第二に、佐々木 (2006)、Nanri (2004b)、龍城 (2004) を代表とする京都グラマーに基づき、テキスト形成的意味と意味の結束性について、分析を試みた点も評価できる。Teruya (2007) は、著書で京都グラマーの議論を全く言及していないが、京都グラマーは日本語テキストのテキスト形成的意味の分析には有効な理論である。本論文は Nanri (2004b) の釘主題や、龍城 (2004) の「伝達の単位」、佐々木 (2006) の実例を参照しながら、社説テキストに関するテキスト形成的意味と意味の結束性が分析できたことで、京都グラマーの有効性を示すことに貢献した。第三に、Van Dijk (1998a) の「イデオロギー・スクエア」を応用することに価値がある。社説テキストによる分析の結果、一般論である「イデオロギー・スクエア」が「イデオロギー・トライアングル」になった。「イデオロギー・スクエア」における「彼らの良い特性行為を抑制する」と「我々の悪い特性行為を抑制する」は使用されていないことがわかった。「イデオロギー・スクエア」を応用することで、イデオロギーの分析に役立つからである。

一方、下記の問題点が審査委員によって指摘されている。

1. 論説委員は、新聞社の論説委員だけではなく、国民の代表者として意見を述べる場合がある。ゆえに、国民の代表者としての論説委員について、議論がほしい。
2. オバマ大統領の直接引用について、なぜ論説委員の言葉がオバマ大統領の言葉のように書かれるのか。
3. P144 の3紙に関する比較は議論をさらに深めると良い。
4. P183 の議論もさらに深めた方が良い。
5. アラビア数字と日本語数字を混同する場合がある。

上述の点に関しては、改善の余地があるものの、謝小建氏の研究者としての資質が十分に認められ、将来の成長と発展が期待される。

以上の評価より、論文審査委員は全員一致して、本論文が博士学位を授与されるに値するものであると判断した。